

中期目標・中期計画（財務会計検討部会所管分）

大学	中期目標	中期計画
	財務内容の改善に関する目標	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
	1 自己収入の増加に関する目標	1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
熊本県立大学 (案)	(1)授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、その他の自己収入の獲得に努めることにより、安定的な財政基盤を確立し、教育研究環境の向上を図る。 (2)法人として高度な研究活動を維持・向上させるため、外部研究資金の積極的な獲得に努める。	
大阪府立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金の獲得額は、平成22年度において法人化前に比して30%増加を目指す。 個性と魅力あふれる研究型大学としていく経費の確保のため、授業料等学生納付金のあり方について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金から間接経費を徴収し、一部を産学官連携費等に充当する。 知的財産の特許化及び技術移転の推進により、ロイヤリティ収入の増加を図る。 公開講座や大学院サテライト教室の充実、施設の開放など新たな事業展開も含め、多様な事業に積極的に取り組む。 授業料等学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担などの観点から、適宜見直しを行う。
長崎県立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金の導入を積極的に促進することにより、研究経費の増額と自己収入の確保を図る。 産業界や他の研究機関等との連携のもと、研究成果を創出し、その事業化を図るため、関係者や関係団体に積極的に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャー企業を創業・育成し、当該企業と共同研究等を行う。 学内施設の使用スケジュール管理を行い、遊休時間等における積極的貸し付けを図る。 有益な研究・技術について特許を取得し、特許による収入を得る。 教員へのインセンティブを与えるため、特許収入を当該特許にかかる教員に還元するシステムを構築する。
横浜市立大学 (大枠)	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な財源の確保に向け、学費のあり方について検討するとともに、自主財源の拡大を図るため多様な収入の確保に努める。 大型プロジェクト経費、民間との共同研究推進等をはじめとした外部資金の獲得に積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 学費等については、平成18年度以降隔年で改定を検討 学部別授業料の導入など、学費等のあり方を検討 口座引落やクレジットカードの利用の導入など、新たな徴収方法を採用 知的財産の活用、施設の貸付、寄附など多様な収入源の確保
北九州市立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 財源の多様化を図るため、外部資金を積極的に獲得するための体制を充実し、安定的な財政基盤の確立に努める。 収入を伴う自主事業の拡大と適切な料金の設定により自主財源を充実し、教育研究環境の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金について、年間5億円程度の確保を目指す。 教員の科学研究費補助金への申請を原則的に義務付ける。 外部研究資金の獲得を促すため、資金獲得者に優遇措置を講ずるなど、柔軟なシステムの導入を図る。 各種研究助成金等の公募情報を収集・提供する体制を整備し、申請書類の作成や基礎データの蓄積などの支援システムを構築する。
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金等の外部研究資金の増加を図るとともに自己収入の増加に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金を中期目標期間中に平成15年度比で25%増加させる。 研究成果・活動実績を積極的に公開し、大学のシーズと産業界のニーズの結びつけに努め、受託研究及び共同研究を増加させる。

注) 他大学の記述については、適宜抜粋・要約している。

大学	中期目標	中期計画
	2 経費の抑制に関する目標	2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
熊本県立大学 (案)	大学の業務全般について効率的な運営に努め、事務の合理化等を推進することにより、経費の抑制に努める。	
大阪府立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務運営の合理化・効率化により、経常的経費を抑制する。人件費及び管理的経費(新規事業分を除く。)について、平成22年度において法人化当初に比して7%の削減を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員人件費については、計画的・段階的な教員組織のスリム化を図り、平成22年度において法人化当初に比して8%の削減を行う。事務職員等の人件費及び管理的経費(新規事業分を除く。)については、以下の取組みを推進することにより、平成22年度において法人化当初に比して5%の削減を行う。 事務処理の簡素化、集中化を推進し、より効率的な事務執行体制を確立する。 財務会計、人事給与事務など事務全般のシステム化により、発生源入力、電子決裁の徹底を図り、ペーパーレス化を推進する。 定型的業務等についてはアウトソーシング等を活用し、より効果的、効率的な業務体制を構築する。 キャンパス間に共通する物品の一括購入、委託業務の一括契約等を推進するとともに、委託業務について複数年契約を導入し、その拡充を図る。 既存施設、設備機器、インフラの共同利用や共同活用を推進する。 省エネ、省資源意識を涵養するとともに、光熱水料抑制の効果的な管理手法を検討する。
長崎県公立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 大学の業務全般について効率的な運営に努め、事務の合理化、適正な人員配置等を推進することにより、経費の抑制に努める。 運営費交付金を平成22年度までに平成14年度当初予算の一般財源より20%削減(うち人件費相当分については10%削減)する。 外部委託と直接実施を有効的に使い分けながら効率的に節約し、管理経費の抑制を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の健全な経営を確保する観点から効率的・効果的な運営を行い、人件費及び運営経費の抑制に努めるものとする。 平成14年度から平成23年度までの教員削減計画に基づき、大学の教員定数を156名から140名に削減するとともに、平成14年度から平成23年度までに、両大学の人件費及び運営経費を平成14年度当初予算と比較して、実質4億円以上削減する。 施設管理や緑地管理など外部委託することにより経費節減が可能な業務は、積極的に外部委託を行う。 インターネット発注や複数業務の一括契約、また複数年にわたる契約など契約方法の見直しを図ることにより経費を節約する。
横浜市立大学 (大枠)	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ柔軟に見直しを図るとともに、管理的経費については、その実態を把握した上で、適切な方策を講じつつ、抑制を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な人員配置に基づく教員の補充 既存組織の管理体制等の再編・集約化、外部委託化 管理的経費の節減、全学的な省エネルギー
北九州市立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 全学的観点から管理運営業務の効率化や辞任配置の適正化などを進め、管理的経費の抑制を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託や発注方法の見直し、ファームバンキングの導入による支払事務の効率化等により管理的経費の節減を図る。 教職員の総数及び総人件費の管理は、適正な人員配置を基本とする人員計画に基づき実施する。
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> コスト意識の徹底を図り、管理的経費を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費について平成17年度から毎年度1%程度削減する。

注) 他大学の記述については、適宜抜粋・要約している。

大学	中期目標	中期計画
		3 資産の運用管理の改善に関する目標
熊本県立大学 (案)	資産の実態を常に把握・分析し、全学的かつ経営的視点に立った資産の効率的・効果的な運用管理を図る。金融資産については、安全確実な運用を行う。	
大阪府立大学 (案)	資産(土地、施設・設備等)の実態を常に把握・分析し、全学的かつ経営的視点に立った、資産の効率的・効果的な運用を図る。金融資産については、安全確実な運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・責任の所在と経営戦略を明確化した資産の運用計画を毎年度策定し、コスト管理、分析を行う。 ・特に固定資産については、適切な維持管理の下、各資産の最適利用に努める。また、外部利用にあたっては、定期的な見直しを行い、適正な利用料金の設定に努める。 ・外部資金等金融資産について適切なリスク管理を行い、安全確実な運用を行う。
長崎県公立大学 (案)	法人の資産という観点から、新たな「施設・設備マネジメントシステム」を構築し、教育、研究、地域貢献など諸活動のために施設・設備の有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・全学的視野に立って施設設備の有効配分を行うとともに、施設設備の共有化を進め、有効活用を図る。 ・教育研究に支障のない限りで大学施設の貸し出しを行い、収益を得るとともに、学会活動や地域活動での有効活用に供する。 ・授業料収入、運営費交付金、委任経理金等金融資産の適正な管理に努める。
北九州市立大学 (案)	資産を全学的に運用・管理する仕組みを整備するとともに、資産の効率的・効果的な活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・資産を全学的に一括して管理・運用する組織体制を確立する。 ・本学の施設、体育館、グラウンド等の有料貸与のあり方について見直す。 ・すべての研究分野を対象とした知的財産等に関する全学的ルールを確立する。
熊本大学	資産の効果的な運用・管理に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープランを踏まえ、施設マネジメントの一環として、次のとおり土地・建物等の資産の効率的な運用を行う。 ・利用状況を定期的に点検し、企画会議において資産有効活用のための諸施策を策定する。 ・法人所有の特許権などの知的財産権の増大に努め、民間企業等と共同研究を行い、その実用化を推進する。 ・教育研究拠点形成を目指し、共用スペースの確保と支援を行う。 ・土地・建物等の資産の貸付料の改定を行う。

注) 他大学の記述については、適宜抜粋・要約している。

大学	中期目標	中期計画
	その他業務運営に関する重要目標	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
	1 施設設備の整備・活用等に関する目標	1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置
熊本県立大学 (案)	(1)既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、計画的な施設設備の整備・改修を進める。なお、施設設備の整備・改修に当たっては、ユニバーサルデザイン、環境保全などの社会的要請に十分配慮する。 (2)施設の有効活用を推進して、教育研究活動の充実及び活性化を図る。	
大阪府立大学 (案)	整備にあたっては、学部・研究科間の共同利用や産学官連携における利用などの施設の有効活用を始め、新築又はリニューアル改修という整備手法や資金調達を含む事業手法などにも留意しながら、効率的・効果的に実施する。 また、学舎の良好な環境を保つため、施設等の機能保全・維持管理を計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設活用状況を点検し、学部間等の共同利用や産学官連携利用など有効活用を図る。 学舎整備の際、費用対効果の精査を行い、効果的・効率的な手法により整備する。 民間活力を最大限活用し、事業手法の工夫により、コスト削減と資金需要平準化を図る。 エネルギーの効率的利用と有効活用を図り、省エネルギーの啓発と実施に努める。 施設設備等の実状を点検し、機能保全・維持管理を計画的に実施する。
長崎県公立大学 (案)	既存の施設設備の整備・利用状況を調査点検し、全学の教育研究施設等の有効活用を図るとともに、長期的な展望に立ち、計画的な整備・管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 良好な教育研究環境確保に配慮し、学生と教職員が協力して心に残るキャンパスづくりを推進する。 施設設備維持管理や高額機器購入の長期的計画を策定し、効率的に実施する。 外部資金を積極的に導入し、研究環境整備に努める。 遊休時間に施設の学外貸出を行い、使用料等収益を施設設備の維持管理・整備に充てる。
横浜市立大学 (大卒)	既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、計画的な施設設備の整備・改修を進め、環境保全、ユニバーサルデザインなどに十分配慮した良好なキャンパス環境を形成する。 また、施設の有効活用を推進して、教育研究活動の充実及び活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化、耐震補強計画の策定 全ての人々にとって使いやすい大学施設のユニバーサルデザイン化の推進 効率的な施設運用、スペースの有効活用に向けた施設利用計画の策定 地球環境への負荷を継続的に低減し、環境保全に向けた取組をより一層明確にしていくため、ISO14001を取得
北九州市立大学 (案)	教育研究活動の活性化や学生活動の支援、地域貢献の充実に資するため、長期的な計画に基づき、施設・設備を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 本学の教育研究機能を充実させるために、長期の施設整備計画を策定する。 景観や環境への配慮及び女子学生向けの施設整備など、良好なキャンパス環境を整備する。 地域企業活性化の人材育成拠点の形成を目指し、サテライトキャンパス開設を検討する。
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点に基づき、世界水準の研究教育拠点としての施設設備を計画的に整備し、豊かなキャンパスづくりを推進する。 施設マネジメント体制を確立し、施設設備の計画的な維持保全とスペースの有効活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の長期構想を策定し、計画的な整備を行う。 ユニバーサルデザインや環境保全等の社会的要請に配慮した施設整備を行う。 PFI方式や寄附金等の民間資金導入による施設整備を推進する。 施設マネジメント体制を構築し、施設設備の維持保全と利用に関する点検・評価を行う。 伝統的施設の保存と有効活用を推進する具体的な計画を策定し、順次実施する。

注) 他大学の記述については、適宜抜粋・要約している。

大学	中期目標	中期計画
	2 安全管理に関する目標	2 安全管理に関する目標を達成するための措置
熊本県立大学 (案)	教育研究環境において、安全と衛生を確保するとともに、事故・災害を未然に防止し、環境保全を推進するための安全管理体制を整備する。また、安全教育・環境保全に関する研修を実施するなど、教職員の安全衛生、環境保全に関する意識の向上を図る。	
大阪府立大学 (案)	教育研究環境において、安全と衛生を確保するとともに、事故・災害を未然に防止し、環境保全を推進するための安全管理体制を整備する。また、安全教育・環境保全に関する研修を実施するなど、教職員の安全衛生、環境保全に関する意識の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理に係る組織の整備を図る。 安全衛生管理に関する教職員、学生の意識向上を図り、定期的に学内研修を実施する。 実験室等の安全点検を定期的に行い、安全管理に関するチェック機能を強化する。 取扱注意機器の作業マニュアルを作成し、危険薬品等の管理体制等を強化する。 危機管理指針や防災計画の策定、緊急連絡体制整備など、全学的危機管理体制を構築する。 生命科学研究における安全管理について、基準や対応方針を定め、全学的な対応を図る。
長崎県公立大学 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 「安心・安全」な教育研究環境確保のため、学内の安全管理体制を整備し、地域とも連携して、学生と教職員が一体となって推進する。 防災対策やセキュリティ対策、実験施設の安全性を再確認し、早急に必要対策を講じる。 教育研究活動を有効かつ効果的に進めるため、研究倫理の高揚を図り、また、個人情報の保護など情報セキュリティの確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等を踏まえ、全学的な安全衛生管理体制を整える。 防災のための施設設備の計画的整備を行う。 地域とも連携した防災マニュアルを作成し、学生・教職員一体となった取り組みを行う。 盗難・事故防止等のためのセキュリティ対策を取りまとめる。 教職員・学生の個人情報保護・管理に努める。 教職員・学生に対する情報セキュリティ教育を徹底する。 危険箇所を点検・補修し、学内での事故の発生率を0%とする。
横浜市立大学 (大卒)	学生や教職員の安全を確保するとともに、防災対策を強化するため、全学的な安全管理体制を充実し、必要な方策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法や消防法等を踏まえた全学的な管理体制の確立・強化 セクシュアル・ハラスメントなどの防止 「情報公開条例」及び「個人情報保護条例」に基づき実施
北九州市立大学 (案)	日常の安全衛生管理と事故防止のための体制を整備し、安全なキャンパスづくりを進める。また、情報セキュリティ対策の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理体制を整備する。 定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施する。 実験・研究用安全管理マニュアルの周知徹底や研修・啓発等、安全指導を実施する。 照明、街灯の整備など周辺環境における安全管理のあり方について検討する。 情報セキュリティマニュアルの作成や研修等を実施する。
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法等を踏まえた安全衛生管理体制を整備し、職員の安全及び健康の確保に努める。 修学環境を整備し、学生等の安全及び健康の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理体制を整備し、労働安全衛生法を踏まえた安全な職場環境を確保する。 有害物質等のデータベースシステムを構築し、管理を充実させる。 教職員等に対して安全衛生管理に関する教育及び研修を実施する。 学生等に対して、実験・実習等における危険物取扱い・放射線安全管理・バイオハザード対策等について安全衛生教育を徹底する。

注) 他大学の記述については、適宜抜粋・要約している。